



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5252 URL http://www.know-net.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 一男 TEL 03-3845-4781
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,981	△0.8	△27	-	△15	-	△23	-
2024年3月期中間期	1,996	-	94	-	99	-	66	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△17.42	-
2024年3月期中間期	48.16	-

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,018	1,033	51.2
2024年3月期	2,121	1,083	51.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,033百万円 2024年3月期 1,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,553	11.7	120	△52.0	125	△53.1	86	△57.0	63.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,376,000株	2024年3月期	1,376,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	45株	2024年3月期	45株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,375,955株	2024年3月期中間期	1,376,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国の不動産市況の先行き懸念、中東情勢の悪化等海外景気の下振れが回復基調を下押しするリスクはあったものの、インバウンド需要の拡大や雇用環境の改善等、引き続き緩やかな回復基調で推移致しました。当社が属するIT関連業界においては、引き続き企業のIT投資が拡大傾向にあると共に、IoTやAIなどのDXに関連する投資が増加しており、今後も堅調に推移すると認識しております。こうした事業環境の中、当社においては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供に向けた積極的な取り組みや、新たな市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、新諏訪センターを中心とした積極的な人材確保及び社員の待遇向上を目的とした賃金・手当の向上に取り組んだ結果、人件費等が増加致しました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,981,029千円(前年同期比0.8%減)、営業損失27,369千円(前年同期は営業利益94,568千円)、経常損失15,211千円(前年同期は経常利益99,546千円)、中間純損失23,969千円(前年同期は中間純利益66,267千円)となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 検証事業

当社の検証事業では、システム開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、ソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。当中間会計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、継続してテストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。一方で今後の事業拡大に備え、積極的な人材確保と丁寧な育成を図ったことから人件費等が増加し、セグメント利益率は悪化致しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,356,531千円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益190,990千円(同11.7%減)と増収減益の結果となりました。

② 開発事業

当社の開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売が主な事業内容となっております。自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携を強化し、展開してまいりました。一方、対前年同期比では、前年同期にあったデジタルインボイス制度による特需が終了したことにより、前年同期に対して売上高、セグメント利益とも減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は624,497千円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は90,748千円(同45.3%減)と減収減益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ103,079千円減少し、2,018,894千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ257,538千円減少し、1,259,987千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少203,742千円、売掛金及び契約資産の減少75,390千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ154,458千円増加し、758,906千円となりました。この主な要因は、建物の増加330,818千円、工具、器具及び備品の増加22,443千円、建設仮勘定の減少241,376千円、投資有価証券の増加14,833千円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ307,284千円減少し、665,954千円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による減少200,000千円、買掛金の減少71,151千円、未払法人税等の減少38,662千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ254,009千円増加し、318,995千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加252,498千円、社債の減少10,000千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ49,804千円減少し、1,033,943千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少51,647千円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ204,942千円減少し、577,733千円となりました。中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と各増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は88,682千円（前年同中間会計期間は17,609千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費15,309千円、売上債権及び契約資産の減少額75,231千円であった一方、税引前中間純損失17,384千円を計上しましたことと、仕入債務の減少額71,151千円及び法人税等の支払額53,155千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は156,868千円（前年同中間会計期間は31,236千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140,328千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は40,608千円（前年同中間会計期間は45,123千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円があった一方、短期借入金の純減少額による支出200,000千円、配当金の支払による支出27,509千円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,675	644,933
売掛金及び契約資産	635,832	560,442
仕掛品	5,610	4,449
前渡金	9,151	17,089
前払費用	17,009	31,595
その他	1,277	1,477
貸倒引当金	△31	-
流動資産合計	1,517,525	1,259,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,511	402,440
減価償却累計額	△28,812	△33,922
建物(純額)	37,699	368,518
構築物	-	13,750
減価償却累計額	-	△335
構築物(純額)	-	13,415
機械及び装置	-	8,793
減価償却累計額	-	△259
機械及び装置(純額)	-	8,533
車両運搬具	1,204	1,204
減価償却累計額	△536	△737
車両運搬具(純額)	667	466
工具、器具及び備品	67,898	96,188
減価償却累計額	△50,131	△55,977
工具、器具及び備品(純額)	17,766	40,210
土地	109,121	109,121
リース資産	34,067	36,847
減価償却累計額	△24,003	△19,255
リース資産(純額)	10,064	17,592
建設仮勘定	241,376	-
有形固定資産合計	416,696	557,857
無形固定資産		
借地権	8,190	8,190
ソフトウェア	1,125	4,993
その他	188	293
無形固定資産合計	9,504	13,477
投資その他の資産		
投資有価証券	22,213	37,046
出資金	16,450	16,450
長期前払費用	1,861	1,985
繰延税金資産	52,927	47,226
その他	84,919	84,987
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	178,248	187,571
固定資産合計	604,448	758,906
資産合計	2,121,973	2,018,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,093	215,941
短期借入金	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	50,004
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,029	5,867
未払金	22,011	7,051
未払費用	84,367	81,480
未払消費税等	33,738	37,071
未払法人税等	50,861	12,198
契約負債	60,143	53,104
賞与引当金	109,713	118,376
預り金	28,443	14,858
流動負債合計	973,239	665,954
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	27,493	279,991
リース債務	5,736	14,113
資産除去債務	21,032	21,093
その他	724	3,798
固定負債合計	64,986	318,995
負債合計	1,038,225	984,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,100	217,100
資本剰余金	158,340	158,340
利益剰余金	705,031	653,384
自己株式	△76	△76
株主資本合計	1,080,395	1,028,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,352	5,195
評価・換算差額等合計	3,352	5,195
純資産合計	1,083,748	1,033,943
負債純資産合計	2,121,973	2,018,894

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	1,996,266	1,981,029
売上原価	1,614,118	1,699,289
売上総利益	382,147	281,739
販売費及び一般管理費	287,579	309,108
営業利益又は営業損失(△)	94,568	△27,369
営業外収益		
受取利息	4	50
受取配当金	602	729
助成金収入	3,414	10,000
受取家賃収入	670	884
売電収入	304	285
保険配当金	-	683
保険解約返戻金	-	1,012
その他	1,674	251
営業外収益合計	6,672	13,897
営業外費用		
支払利息	431	1,259
社債利息	33	19
支払保証料	244	70
保険解約損	877	269
その他	106	119
営業外費用合計	1,694	1,739
経常利益又は経常損失(△)	99,546	△15,211
特別利益		
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	-	999
特別損失		
固定資産除却損	-	3,173
特別損失合計	-	3,173
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	99,546	△17,384
法人税、住民税及び事業税	32,000	3,568
法人税等還付税額	-	△1,870
法人税等調整額	1,278	4,887
法人税等合計	33,278	6,585
中間純利益又は中間純損失(△)	66,267	△23,969

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	99,546	△17,384
減価償却費	8,503	15,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△31
受取利息及び受取配当金	△607	△780
支払利息	431	1,259
社債利息	33	19
固定資産除却損	-	3,173
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△999
助成金収入	△3,414	△10,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,373	8,663
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△38,293	75,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,429	1,161
仕入債務の増減額(△は減少)	13,546	△71,151
未払金の増減額(△は減少)	△10,559	△15,133
未払費用の増減額(△は減少)	13,247	△9,328
前受金の増減額(△は減少)	△9,725	△6,939
預り金の増減額(△は減少)	15,381	△13,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,564	4,692
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,671	△17,757
その他の負債の増減額(△は減少)	2,475	1,472
その他	-	4,145
小計	76,141	△47,961
利息及び配当金の受取額	225	778
利息の支払額	△309	△214
法人税等の支払額	△61,861	△53,155
法人税等の還付額	-	1,870
助成金の受取額	3,414	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,609	△88,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△27,441	△140,328
有形固定資産の売却による収入	-	900
無形固定資産の取得による支出	△100	△4,630
差入保証金の差入による支出	-	△80
差入保証金の回収による収入	30	900
投資有価証券の取得による支出	△2,080	△12,176
保険積立金の積立による支出	△1,190	△718
保険積立金の解約による収入	2,746	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,236	△156,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△11,670	△18,336
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,868	△3,545
配当金の支払額	△20,584	△27,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,123	40,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,749	△204,942
現金及び現金同等物の期首残高	858,371	782,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	799,621	577,733

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,330,287	665,979	1,996,266	-	1,996,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	△29,150	29,150	-	-	-
計	1,301,136	695,130	1,996,266	-	1,996,266
セグメント利益	216,236	165,911	382,147	△287,579	94,568

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△287,579千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用287,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,531	624,497	1,981,029	-	1,981,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	△30,630	30,630	-	-	-
計	1,325,900	655,128	1,981,029	-	1,981,029
セグメント利益	190,990	90,748	281,739	△309,108	△27,369

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△309,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用309,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。